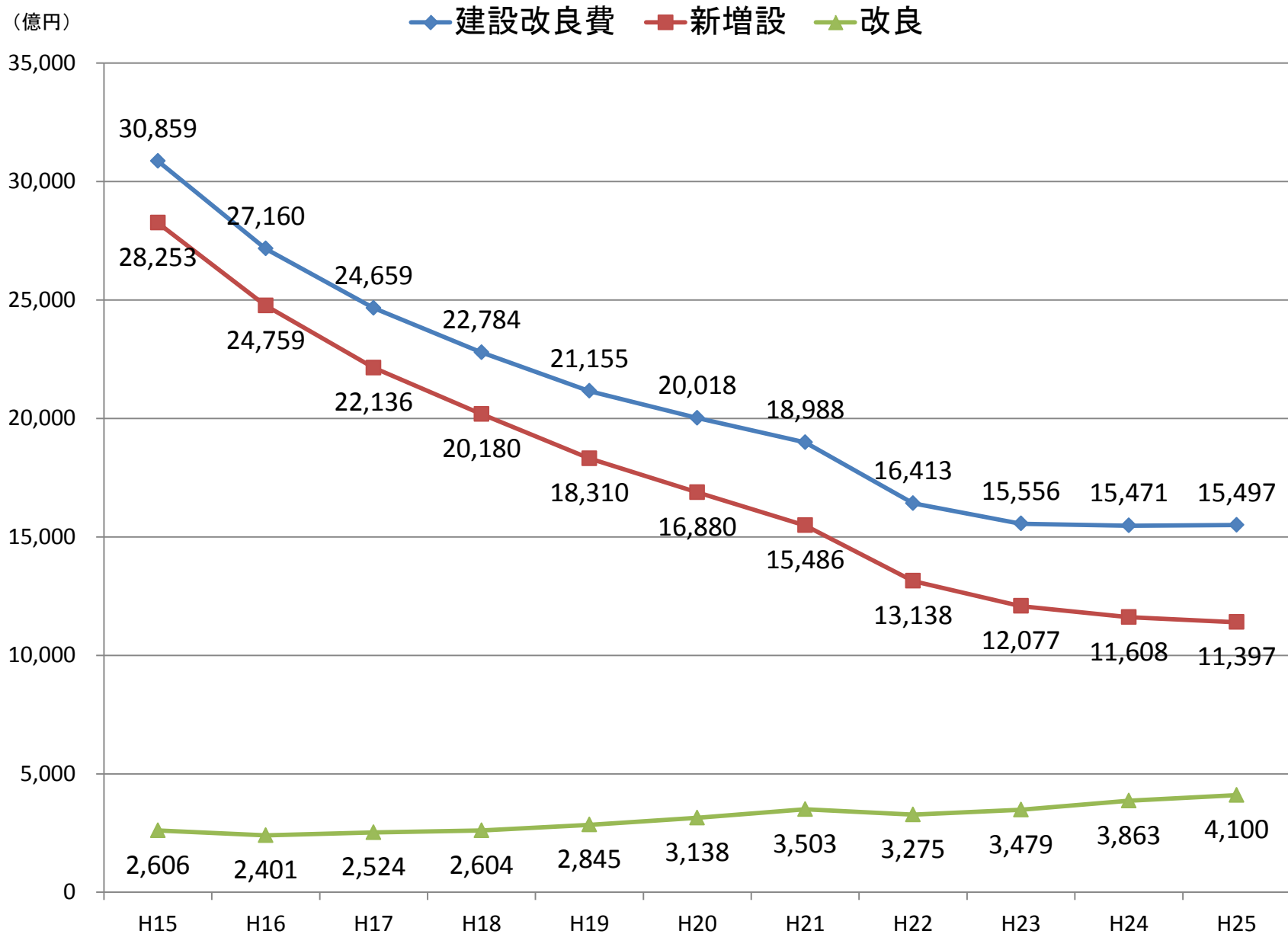


建設改良費の推移(全事業)

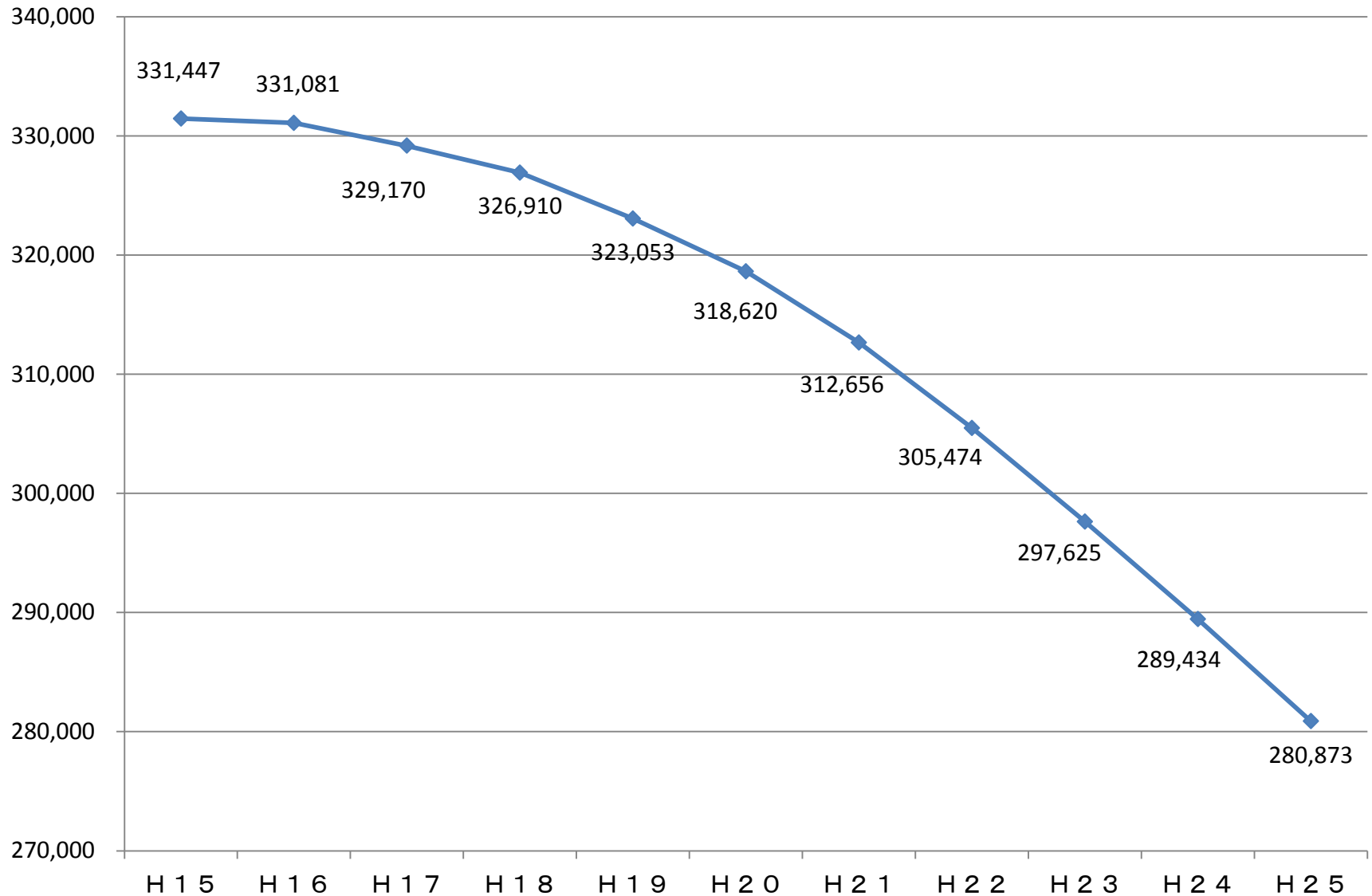
資料 1-1



企業債残高の推移(全事業)

資料 1-2

(単位:億円)



費用構造の概要(全事業)

資料 1-3

(単位:億円)

	項 目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法適	経常費用	13,121	14,028	14,619	16,663	3,542	27.0 %
	営業費用	8,389	9,705	10,850	13,283	4,894	58.3 %
	職員給与費	1,274	1,252	1,152	1,061	△ 213	△ 16.7 %
	減価償却費	4,244	5,206	5,945	7,300	3,056	72.0 %
	支払利息(*1)	4,717	4,208	3,674	3,273	△ 1,444	△ 30.6 %
	その他(*2)	15	115	95	107	92	613.3 %
法非適	総費用	21,713	22,036	19,009	16,369	△ 5,344	△ 24.6 %
	営業費用+地方債償還金(*3)	14,759	16,065	14,419	13,141	△ 1,618	△ 11.0 %
	職員給与費	942	846	695	534	△ 408	△ 43.3 %
	地方債償還金(*3)	7,968	9,400	8,075	7,184	△ 784	△ 9.8 %
	支払利息(*1)	6,791	5,827	4,441	3,039	△ 3,752	△ 55.2 %
	その他(*2)	163	144	149	189	26	16.0 %
合計	費用合計(*5)	34,834	36,064	33,628	33,032	△ 1,802	△ 5.2 %
	営業費用	23,148	25,770	25,269	26,424	3,276	14.2 %
	職員給与費	2,216	2,098	1,847	1,595	△ 621	△ 28.0 %
	減価償却費+地方債償還金(*3)	12,212	14,606	14,020	14,484	2,272	18.6 %
	支払利息(*1)	11,508	10,035	8,115	6,312	△ 5,196	△ 45.2 %
	その他(*2)	178	259	244	296	118	66.3 %
雨・汚水別	費用(雨水費用)	6,977	6,673	6,139	5,931	△ 1,046	△ 15.0 %
	維持管理費	1,368	1,338	1,285	1,260	△ 108	△ 7.9 %
	資本費	5,609	5,335	4,854	4,671	△ 938	△ 16.7 %
	費用(汚水費用)	24,084	23,262	19,972	19,684	△ 4,400	△ 18.3 %
	維持管理費	8,951	9,306	9,441	9,964	1,013	11.3 %
	資本費	15,133	13,956	10,531	9,720	△ 5,413	△ 35.8 %
	費用(その他)(*4)	3,686	6,043	7,448	7,349	3,663	99.4 %
	維持管理費	555	527	484	604	49	8.8 %
	資本費	3,131	5,516	6,964	6,745	3,614	115.4 %
	費用合計(*5)	34,747	35,979	33,560	32,964	△ 1,783	△ 5.1 %
維持管理費	10,874	11,171	11,210	11,828	954	8.8 %	
資本費	23,873	24,807	22,349	21,136	△ 2,737	△ 11.5 %	

*1 支払利息は、企業債(地方債)利息、一時借入金利息及び他会計借入金利息(供用開始前における建設利息は含まない)

*2 その他は、総務費及び流域下水道管理運営費負担金等

*3 法非適は減価償却費の概念がないため、資本費平準化債、借換債及び特別措置分をもって償還した額を除いた地方債償還金を減価償却費相当額として計上

*4 費用(その他)は、水質規制費、高資本対策費及び分流式下水道等に要する経費等
(ただし、分流式下水道等に要する経費については、H15は費用(汚水費用)資本費に含む)

*5 法適及び法非適の費用合計と雨・汚水別の費用合計が一致しない理由は、雨・汚水別の費用合計では未供用の事業を除いているため

収入構造の概要(全事業)

資料 1-4

(単位:億円)

	項 目	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
法 適	経常収益	13,425	14,409	15,138	17,516	4,091	30.5 %
	営業収益	11,666	12,509	12,985	14,648	2,982	25.6 %
	料金収入	6,595	7,569	8,118	9,400	2,805	42.5 %
	雨水処理負担金	4,805	4,666	4,558	4,633	△ 172	△ 3.6 %
	他会計補助金	1,687	1,801	2,046	2,635	948	56.2 %
	その他(*)	72	99	107	233	161	223.6 %
法 非 適	総収益	15,140	15,129	15,091	13,551	△ 1,589	△ 10.5 %
	営業収益	10,237	10,253	9,761	8,497	△ 1,740	△ 17.0 %
	料金収入	6,454	6,705	6,517	5,694	△ 760	△ 11.8 %
	雨水処理負担金	2,020	1,665	1,381	1,148	△ 872	△ 43.2 %
	他会計繰入金	4,386	4,542	5,111	4,738	352	8.0 %
	その他(*)	517	334	219	316	△ 201	△ 38.9 %
合 計	収益合計	28,565	29,538	30,229	31,067	2,502	8.8 %
	営業収益	21,903	22,762	22,746	23,145	1,242	5.7 %
	料金収入	13,049	14,274	14,635	15,094	2,045	15.7 %
	雨水処理負担金	6,825	6,331	5,939	5,781	△ 1,044	△ 15.3 %
	他会計繰入金	6,073	6,343	7,157	7,373	1,300	21.4 %
	その他(*)	589	433	326	549	△ 40	△ 6.8 %

* その他は、国庫(県)補助金、受託工事収益等

(参考)他会計繰入金の状況

(単位:億円)

	H15	H18	H21	H25	増減額 (H15比較)	増減率 (H15比較)
収益的収支(*)	12,898	12,677	13,100	13,156	258	2.0 %
資本的収支	8,820	6,932	5,523	4,769	△ 4,051	△ 45.9 %
合 計	21,718	19,609	18,623	17,925	△ 3,793	△ 17.5 %

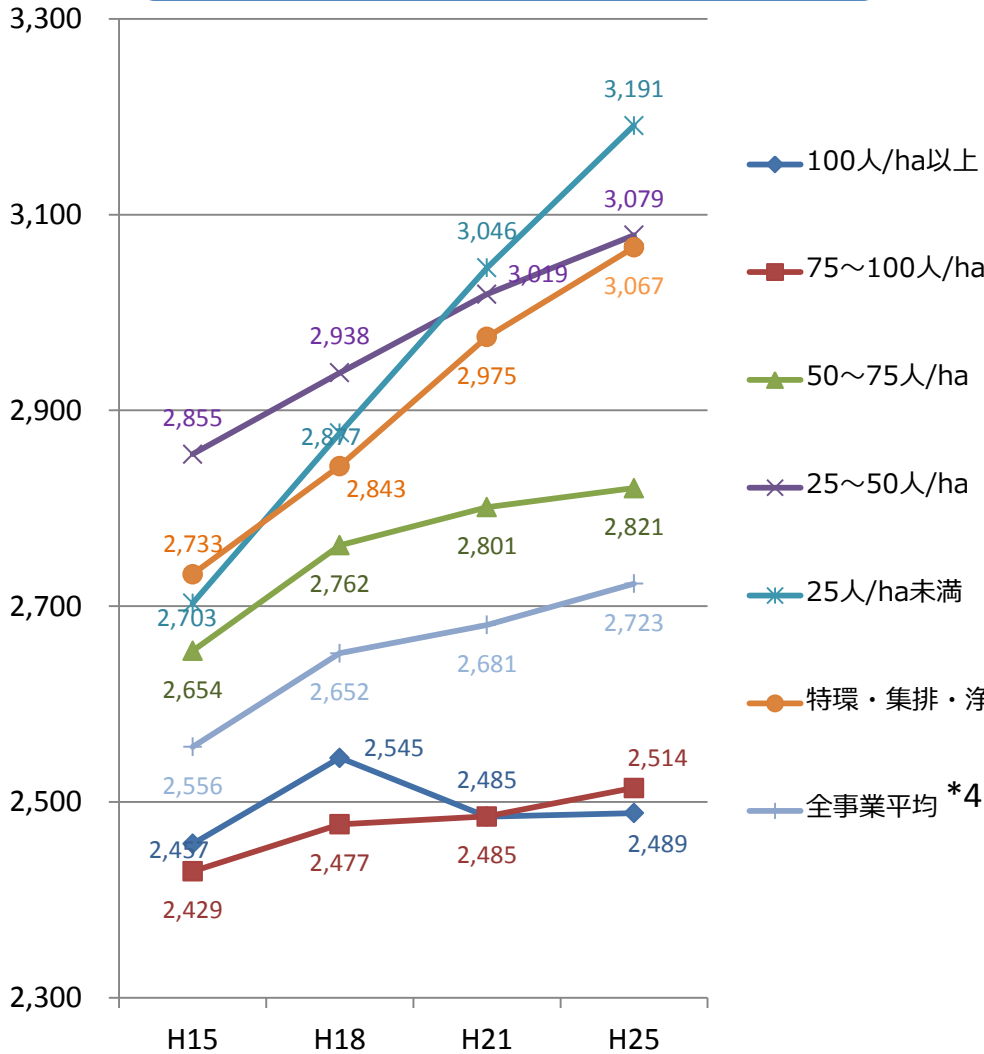
* (参考)の収益的収支の他会計繰入金には法適における特別利益の他会計繰入金が含まれるため、雨水処理負担金と他会計繰入金の合計とは一致しない

使用料水準の推移

資料 1-5

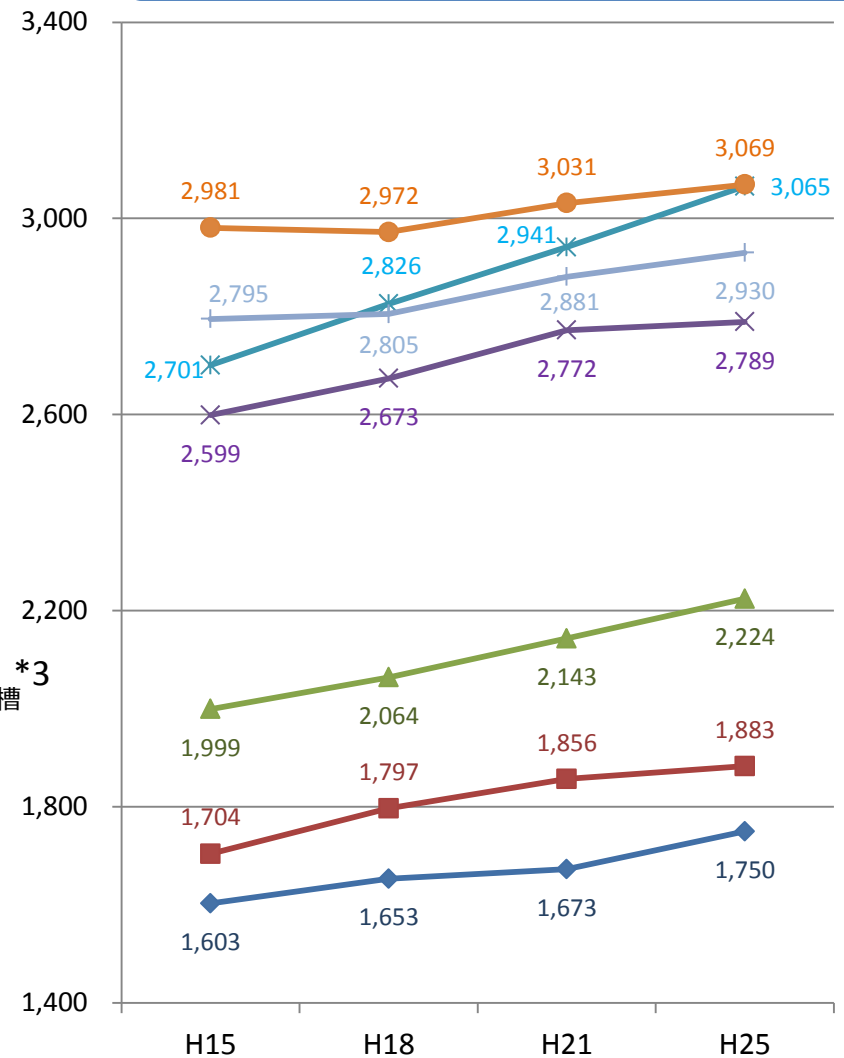
実質的な使用料平均 (20m³/月)*1

(単位:円)



条例上の使用料平均 (20m³/月)*2

(単位:円)



*1. 実質的な使用料平均(20m³/月)とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用排水のみでなく業務用排水を含む)

*2. 条例上の使用料平均(20m³/月)とは、各事業の一般家庭における20m³あたりの使用料を単純平均して算定した値

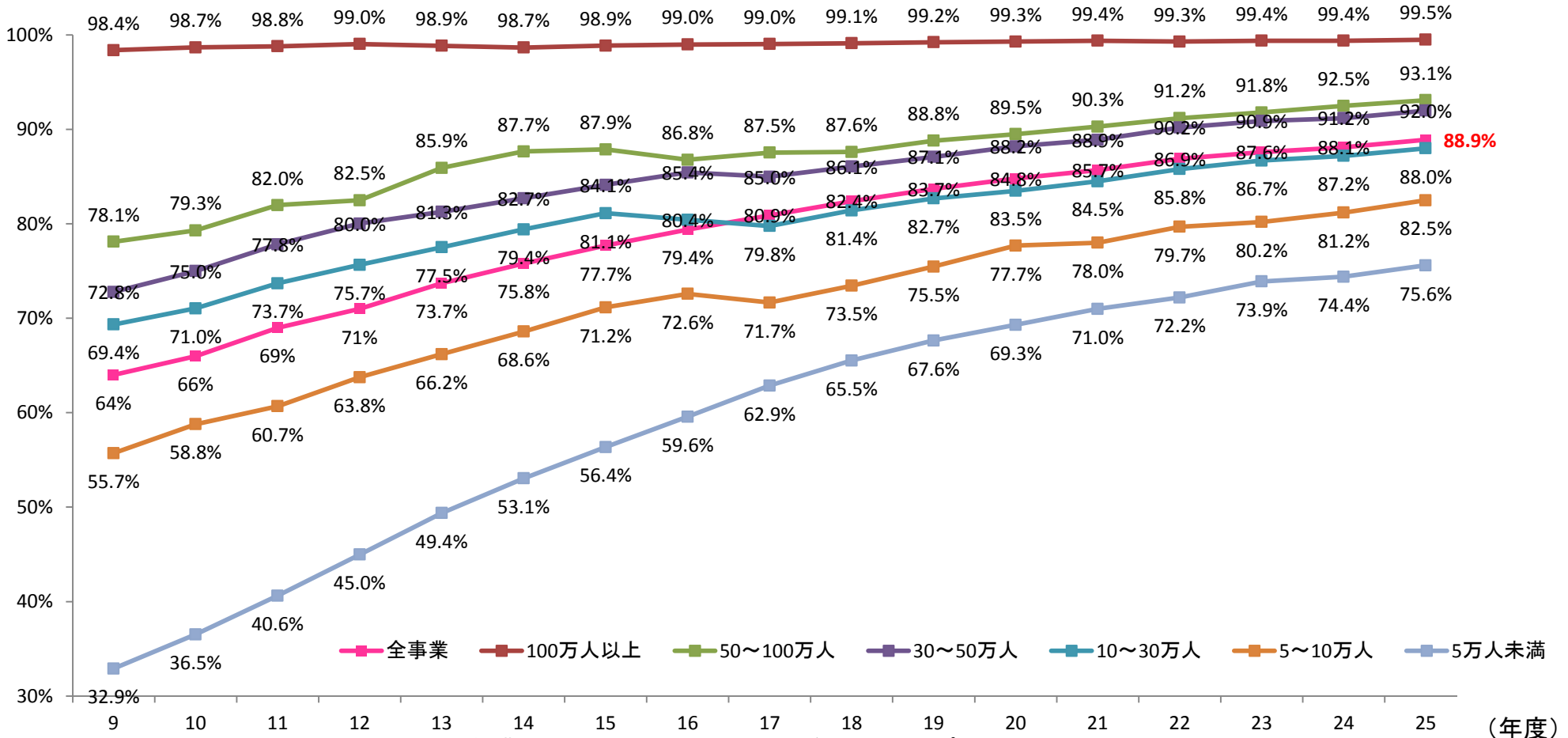
*3. 特環とは、特定環境保全公共下水道のこと。集排とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集合排水処理施設のこと。浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

*4. 全事業平均は流域下水道、特定公共下水道を含む

汚水処理人口普及率の推移(人口規模別)

資料 1-6

- 汚水処理人口普及率とは、総人口に対する各汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽及びコミュニティ・プラント)の処理区域内人口等の割合を表したもの。
- ここ15年ほどで人口5万人未満の町村部の普及率は大幅に上昇。
- 近年は今後の人口減少の見通しや厳しい財政状況を背景に、普及率の上昇は緩やかなものとなっている。



(注) 1. 汚水処理人口普及率(%) = (下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの処理区域内人口等) ÷ 総人口(住基人口) × 100

2. 平成25年度末は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村があるため公表対象外としている。

3. 本資料は、農林水産省、国土交通省、環境省より公表された「平成25年度末の汚水処理人口普及状況について」(平成26年9月)を参考としている。

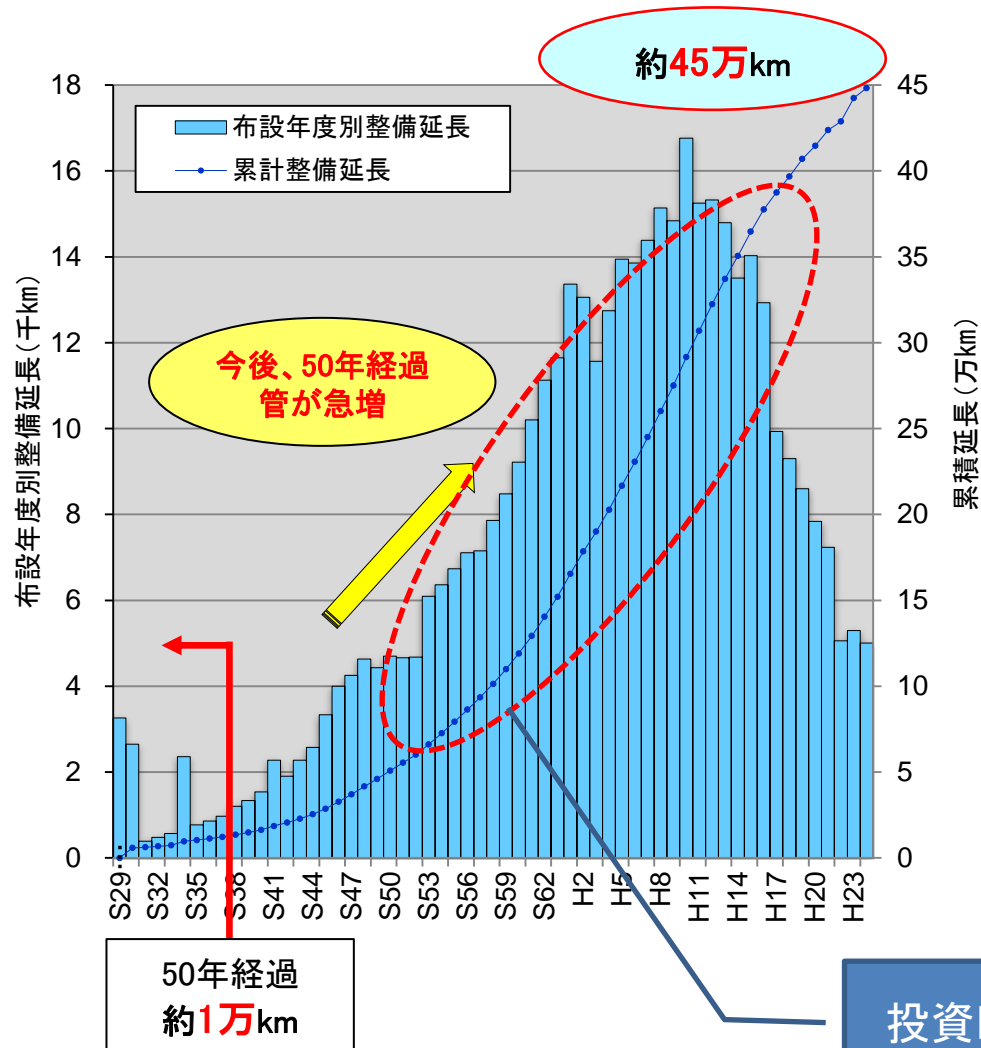
(参考) 福島県の21年度末の普及率は、73.1%

下水道ストックの現状

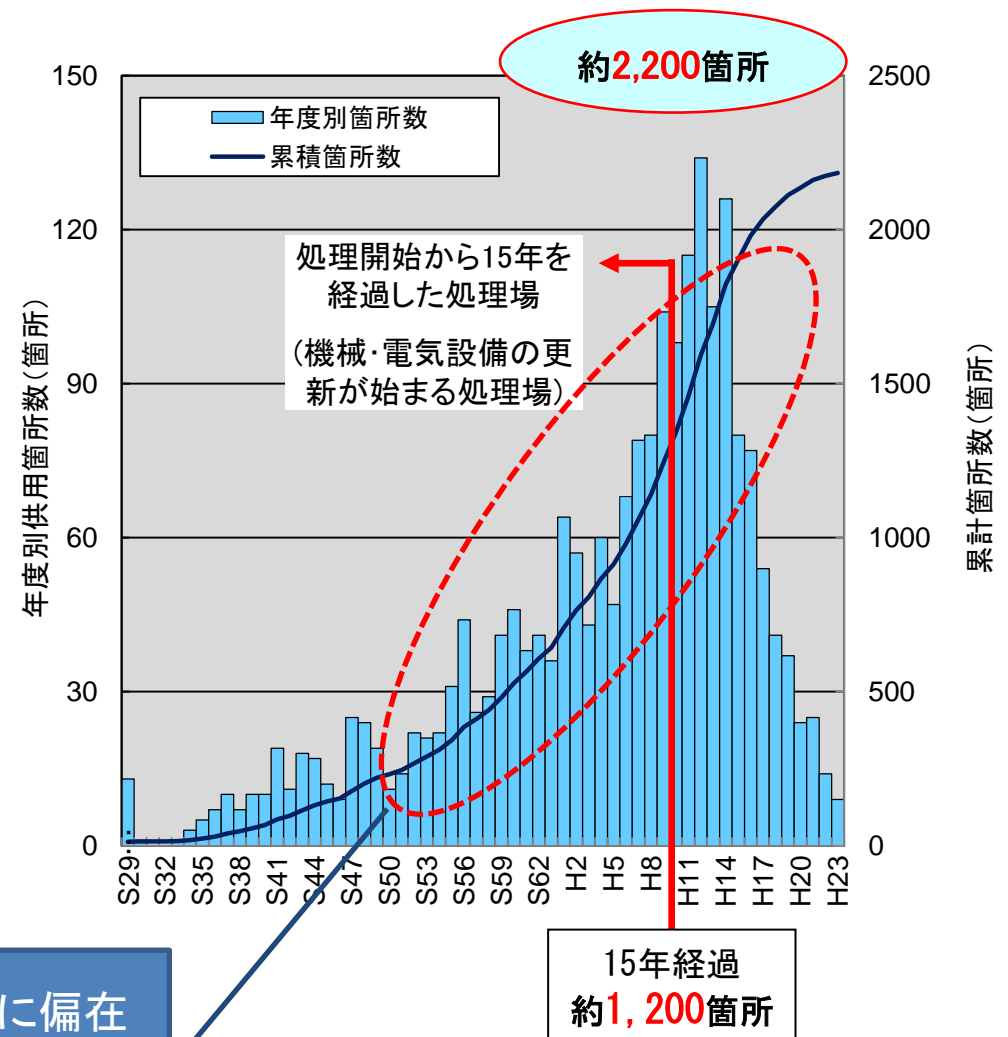
資料 1-7

- 管路延長は約45万km、処理場数は約2,200箇所など下水道ストックが増大。
- 下水道施設は、常時稼働しているため、年数とともに老朽化が着実に進行。
- 今後、改築需要のピークを迎える。

管路施設の年度別整備延長(H24末現在)



処理場の年度別供用箇所数(H23末現在)



出典：国土交通省資料

公共下水道事業実施団体における今後の人口増減見込み(平成25年度)

資料1-8

- 公共下水道事業実施団体のうち、90%以上の団体が人口減少見込み(2010年 → 2040年)
- 資本費が高い団体ほど、大幅な人口減少が見込まれている。

(単位:団体数)

平成25年度の使用料 対象資本費単価 (公共下水道)	人口増加・減少率(見込) (2010年⇒2040年)									合計(団体数) (平均)
	-40%~	-40%~-30%	-30%~-20%	-20%~-10%	-10%~0%	0%~10%	10%~20%	20%~30%	30%~	
0~50円	15	19	39	44	44	11	5	2	-	179 △16.6%
50~100円	13	39	77	83	43	15	12	1	-	539 △9.4%
100~150円	16	51	74	73	28	11	2	1	-	256 △21.7%
150~200円	23	49	51	25	12	3	-	-	-	163 △27.8%
200~250円	29	35	32	11	3	1	-	-	-	111 △32.1%
250~300円	17	30	15	4	1	-	-	-	-	67 △34.1%
300~350円	13	9	5	1	1	-	-	-	-	29 △35.8%
350~400円	5	6	3	-	2	-	-	-	-	16 △35.8%
400~450円	4	4	-	1	-	-	-	-	-	9 △38.2%
450~500円	2	2	2	-	1	-	-	-	-	7 △30.9%
500円以上	9	3	2	-	-	-	-	-	-	14 △42.6%
合計(団体数)	146	247	300	242	135	41	19	4	0	1,134
(平均)	237円	192円	135円	102円	91円	83円	64円	67円	0円	

* 福島県を除く。

1,134団体中、1,070団体(94.3%)

* 人口増加・減少率の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による。

- 「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。
- 「経営戦略」は、「投資試算」(施設・設備投資の見通し)等の支出と「財源試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心。
- 組織効率化・人材育成、広域化、PPP/PFI等の効率化・経営健全化の取組方針を記載。

経営戦略[イメージ]

投資・財政計画(収支計画)

投資試算

均衡を
図る

財源試算

[投資以外の経費]

反映

効率化・経営健全化の取組方針

組織,人材,定員,給与
に関する事項

広域化,民間の資金・ノウ
ハウ活用等に関する事項

その他の経営基盤強
化の取組(ICT活用等)

資金不足比率,資金
管理・調達,情報公開

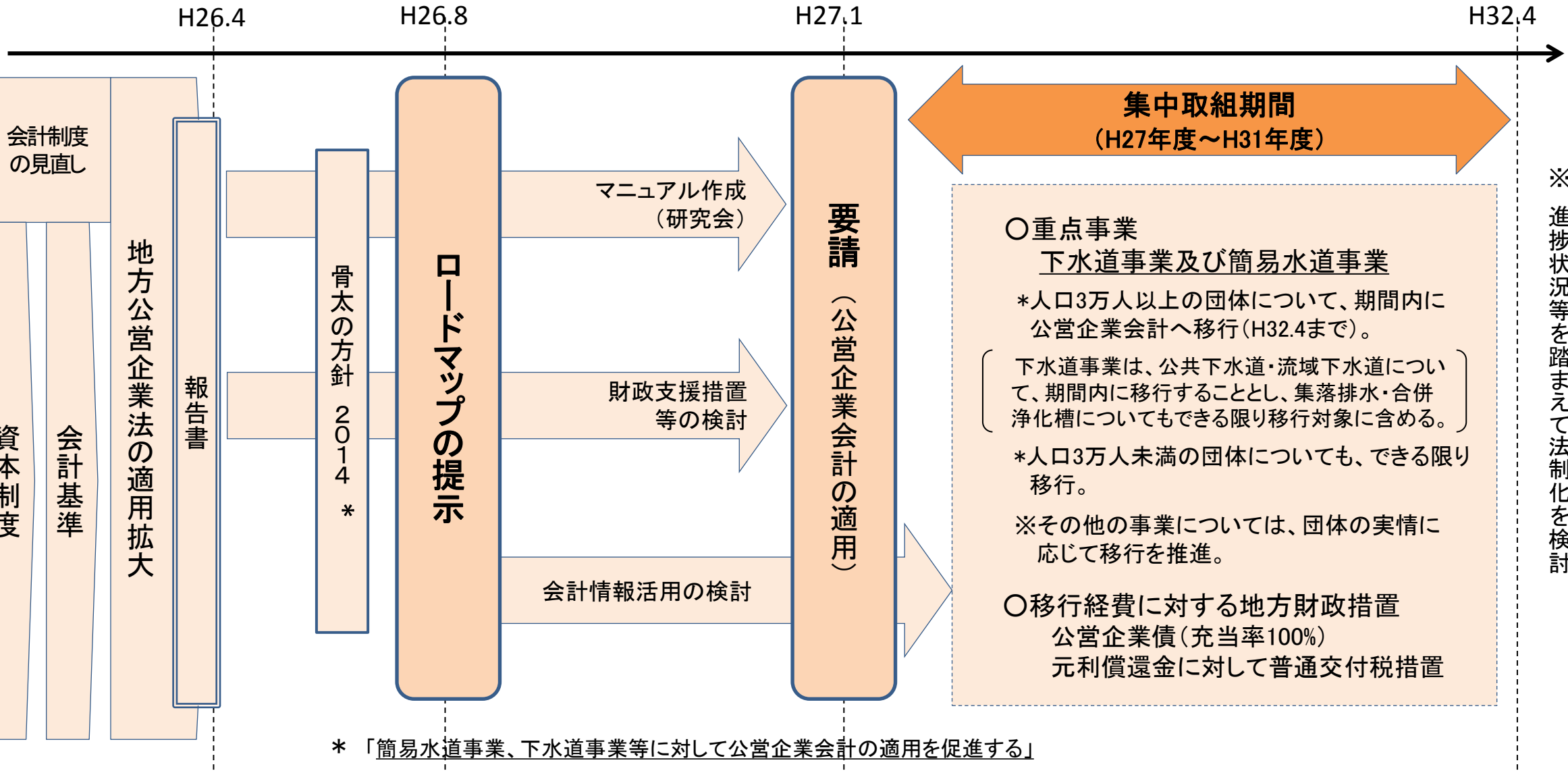
その他重点事項(防災対
策,危機管理等)

経営戦略の特徴(想定)

- ① 特別会計ごとの策定を基本とすること。
- ② 企業及び地域の現状と、これらの将来見通しを踏まえたものであること。
- ③ 計画期間は10年以上を基本とすること。
- ④ 計画期間中に必要な住民サービスを提供することが可能となっていること。
- ⑤ 「投資試算」をはじめとする支出と「財源試算」により示される収入が均衡した形で「投資・財政計画」が策定されていること。
- ⑥ 効率化・経営健全化のための取組方針が示されていること。

公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ

○公営企業会計の適用拡大



※進捗状況等を踏まえて法制化を検討

○地方公会計の整備促進

